

経営管理大学院における 産学連携教育

京都大学経営管理大学院
松井啓之

京都大学経営管理大学院



- ▶ 2006年4月発足
- ▶ 専門職大学院⇒経営学修士(専門職):MBA
 - 高度職業人の養成を目的
- ▶ 定員90名
 - 一般選抜(学力重視)＋特別選抜(社会人としての経験重視)
- ▶ 本格的なビジネススクール
 - 3つのコース
 - ・ 2年コース(昼間)、1年半コース(ファイナンス・会計のみ)、国際プロジェクトマネジメントコース(英語のみで終了可能)
 - 4つのプログラム
 - ・ 事業創再生マネジメント、プロジェクト・オペレーションマネジメント、サービス価値創造、ファイナンス・会計

本大学院の理念と特徴(1)

▶ 理念

- 本大学院は、先端的なマネジメント研究と高度に専門的な実務との架け橋となる教育体系を開発し、幅広い分野で指導的な役割を果たす個性ある人材を養成することで、地球社会の多様かつ調和の取れた発展に貢献する。

▶ 特徴

- 文理の知識を融合：経営学、経済学、工学、情報学
- 多様なバックグラウンドの学生の受け入れ＋多様化に対応した様々な受講スタイル
 - ・ 科目等履修生→短期修了(1年)、ジョイントディグリー
- 段階的履修＋スーパーバイザー
- 国内学のビジネススクールと連携
 - ・ 神戸大学/慶応大学との講義連携・FD活動、Dean会議(世界11のビジネススクールとの教育研究ネットワーク連携)

本大学院の理念と特徴(2)

- ▶ ABEST21による専門職大学院認証評価(2010)
 - 本教育プログラムは各評価がほとんど又は全てが満たされ、改善すべき課題が少なく、教育研究の質維持向上が十分に期待でき、非常に優れている教育プログラム
 - ABEST21 (THE ALLIANCE ON BUSINESS EDUCATION AND SCHOLARSHIP FOR TOMORROW, a 21st century organization): 認証評価機関
- ▶ 日経新聞・日経HR「ビジネスパーソンが通ってみたいMBA大学院調査(ビジネススクール調査)」
 - 2012年度、2013年度 2年連続 西日本1位
 - 選んだ理由: 知名度が高いから」が56.7%でトップだった。以下、「卒業生が優秀だから」が20.8%、「企業から評価されている」が13.9%
 - 東日本 慶応大学、早稲田大学、一橋大学
 - 西日本 京都大学、神戸大学、同志社大学

経営管理大学院と産官学連携



- ▶ 複雑な経営現象を解明し、経営上のさまざまな課題に対処するためには、経済学・経営学や工学・情報学をはじめとする多様な分野の専門的知識とその融合・高度化が必要



- ▶ 経営研究センター(2009)を設置
 - 本研究センターでは、企業や公的機関との密な連携を図ることにより、真の課題を認識し、本学の強みである文理融合型のアプローチにより、課題解決のための経営研究を推進。
 - また、その研究成果をふまえて、経営管理大学院における教育プログラムの改善や、新規教



経営管理大学院



寄附講座

客員講座

共同研究講座

寄附講義

教育部

経営研究センター

研究部

GSM-KU

寄附金・寄附講座

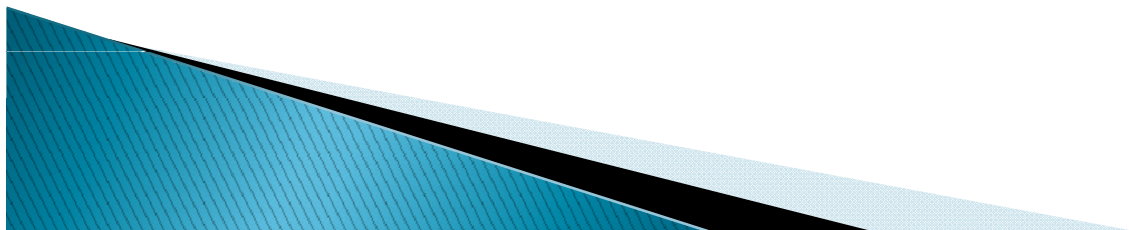


- ▶ 企業、個人、地方公共団体、財団法人などから本学に寄附をいただき、学術研究や教育の充実・発展のために活用する制度。
- ▶ 寄附講座では、大学院内に講座を設置して教員を配置し、組織的な教育研究活動を行います。またその成果を大学院の授業に活用。
 - ▶ みずほ証券寄附講座
 - ▶ 京セラ経営哲学寄附講座
 - ▶ アジアビジネス人材育成寄附講座
 - ▶ ファイナンス(あすかアセット)講座
 - ▶ 道路アセットマネジメント政策(国土技術研究センター)講座
 - ▶ 2005年4月-2014年3月(予定)
 - ▶ 2007年4月-2014年3月(予定)
 - ▶ 2012年7月-2014年6月(予定)
 - ▶ 2013年4月-2016年3月(予定)
 - ▶ 2013年4月-2016年3月(予定)

客員講座

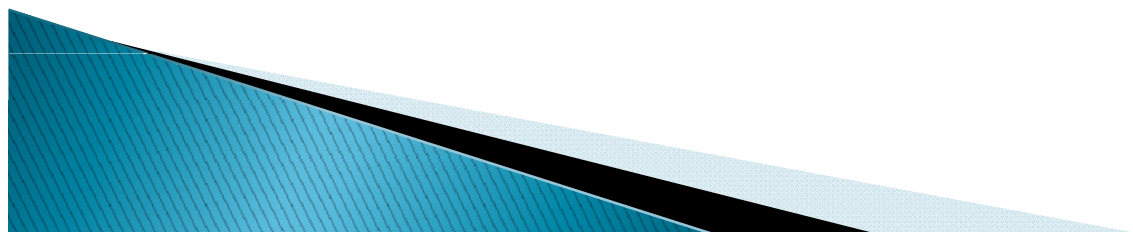


- ▶ 研究の高度化及び教育研究の多様化を図るため、学外の研究機関等の研究者や実務の最前線で活躍中の専門家を大学に受入れ、本学の教員と協力して教育研究活動をおこなう制度。
- ▶ 企業ではなく、政府関係機関や公共団体が対象
 - ▶ 都市・地域マネジメント客員講座 ▶ 2008年10月-
 - ▶ 国土マネジメント客員講座 ▶ 2010年 4月-
 - ▶ プロジェクトファイナンス客員講座 ▶ 2010年10月-



共同研究講座

- ▶ 平成22年4月にスタートした新しい制度。
- ▶ 共同研究契約に基づく研究に特化した講座を京都大学の中に設置し、部局長の責任体制の下で効率的な運営と専任教員による確実な共同研究の進展を目指す。
 - ▶ スマートインキュベーションプログラム(SIP)共同研究講座
 - ▶ 期間:2011年11月1日～2013年10月31日
 - ▶ 参加企業:株式会社東芝 / 日本電気株式会社 / 富士通株式会社



共同研究・共同研究員



- ▶ 企業等と本学が、相互に研究者・研究費・研究設備等を出し合い、対等の立場で共通の課題について研究に取り組み、優れた研究成果の創出を目指す制度
 - 本学において共通の課題について研究をおこなうもの
 - 企業等および本学において、共通の課題について分担して研究をおこなうもの
 - ▶ 研究成果は原則として共有
 - ▶ 業務活動および会議の可視化および評価測定・分析手法の開発
富士ゼロックス株式会社
 - ▶ 舗装的劣化予測モデルに関する研究
株式会社高速道路総合技術研究所
 - ▶ 価値共創型サービスに関する学際的研究
NTTデータ経営研究所
- など

受託研究・受託研究員



- ▶ 本学が企業等から委託を受けて研究をおこない、その研究成果を委託者に報告する制度。研究成果は原則として本学に帰属する。
- ▶ 受託研究員は、企業等から現職の研究者や技術者を受け入れ、大学院レベルの研究の機会を提供し、その能力の向上を図る制度。
 - ▶ 「日本型クリエイティブ・サービスの理論分析とグローバル展開に向けた適用研究」
JST-RISTEX「問題解決型サービス科学開発プログラム」
 - ▶ 経営・経済学的視点からのイノベーションに関する最新の研究動向調査
日本電気株式会社
 - ▶ 都市生活における社会サービスや生活満足度に関する指標の研究調査
日本電気株式会社 C&Cイノベーション推進本部
 - ▶ 総務省「平成24年度遠隔地間における実践的ICT人材育成推進事業」の再委託
「実践的ICT人材向け育成教材の開発」

など

寄附講義

- ▶ 企業、個人、地方公共団体、財団法人などから本学に講義開催のための寄附をいただき、教育の充実・発展のために活用する制度。
- ▶ 寄附していただいた方の名称を付した「冠講座」とすることが可能

- ▶ 日本観光振興協会寄附講義
講義名：ツーリズム産業論

2012年4月－

- ▶ パブリックリレーションズ寄附講義
講義名：パブリックリレーションズ論

2012年4月－



外部講師(例)
高台寺 後藤 典生 常任教師